

教員志望学生のキャリア意識と地方自治体の教員養成政策

—北海道教育委員会「草の根教育実習」の実践過程に着目して—

相馬 哲也・加藤 裕明・高桑 純

抄録：本研究では、教員のなり手不足解消を目的とした、北海道教育委員会が企画する「草の根教育実習」に参加する学生の参加意識と、地方自治体の受け入れ意識に着目し、その関係性を明らかにすることを目的とした。

本学学生及び自治体関係者に対する質問紙調査及びインタビュー調査によって、明らかとなった点は以下の通りである。すなわち、将来の赴任地として地方を選ぶと答えた学生は、都市部を選ぶとする学生よりも多い傾向にある。だが、現段階で学生が思い描く「教師の魅力」は、地域との関係ではなく、子どもとの関係での一般的なものにすぎない。つまり、学生が抱く「教師の魅力」と、自治体との意向は、現段階では乖離する面がある。自治体が「縦割り行政」から脱し、特に関係人口創出に取り組む部署と、教育委員会及び学校とが、「横の連携」を見出すことにより、若い教員と地域をつなぐ道が見えてこよう。その姿勢は、地域創生に貢献する教員のあらたな魅力として学生の目に映じ、教員確保に向けた地方教育行政の取り組みの新たな展開につながるものと考えられる。

キーワード：草の根教育実習 へき地小規模校、地方自治体、関係人口

1. はじめに

本稿の目的は、教員のなり手不足の解消などを狙いとして北海道教育委員会（以下、道教委）が企画する「草の根教育実習」に参加しようとする本学学生の参加意識と地方自治体の受け入れ意識の差などに着目し、その意識がどのような点で結びつき、また乖離しているのか、その関係性を明らかにする。と同時に、今後、教員養成を担う学科と地域創生を願う自治体の間で、どのような協働的取組が可能であるかを検討するものである。

教員のなり手不足は、深刻な状況である。これまで、数年の期限付き教員を経験して本採用となる事例も多かったが、採用倍率の低下により、指導力や適性に不安のある教員が採用される可能性も懸念される。また、育児休業・病気休業を取得する教員に替わる期限付き教員の配置にも困難な状況がある。

北海道・札幌市公立学校教員採用候補者選考（以下、採用選考）における小学校区分の受験倍率は、図1に示すように、北海道では2018年度に3倍を割り、2019年度には2倍を割っており、政令市札幌を除けば1.4倍である。小学校の志願倍率は、全国平均でも漸減傾向であり、北海道以外の県でも教員不足の状況に変わりはない。

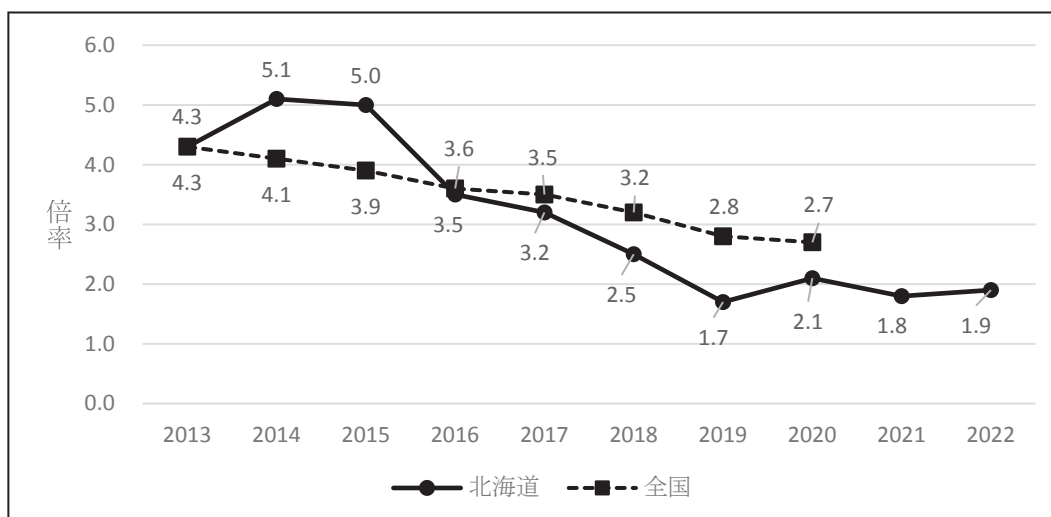


図1 教員採用候補者選考における小学校区分の受験倍率

年度は採用年度，倍率は志願者数を登録者数で除したもので，北海道には札幌市を含む。2014～2020年度分は文部科学省ホームページから，2021と2022年度は道教委資料（道教委 a.）から相馬作成。なお，2021と2022年度の全国の倍率は2022.1.6現在で未発表である。

以上の背景から，道教委は，教員免許状を取得するための教育実習，いわゆる本免実習とは別に，大学生が郡部小規模校における体験実習を行える環境づくりとして「草の根」を打ち出した。「草の根」は，市町村教育委員会を通して，小規模校における受け入れ希望を集約し，大学生とのマッチングを行うシステムである。2020年度から北海道教育大学（以下，「北教大」）の学生を対象として開始し，2021年度には私立大学の学生も対象とした。これを受け，北海道文教大学（以下，「本学」）も「草の根」に参加することとした。

本稿では，「草の根」に参加を希望した本学の学生が，郡部小規模校に対してどのような意識を持って臨もうとしていたのか，また一方で受け入れ自治体及び小学校は，「草の根」に対してどのような政策的意図を持っていたのか，そして今後，両者のインセンティブがいかなる関係性を持ちうるのか，その一端を明らかにすることを目的とする。

2. 「草の根教育実習」と北海道文教大学の取り組み

2.1 経緯

2019年3月における北教大の卒業生のうち，教員となった学生の割合は，札幌キャンパス55.9%，旭川キャンパス52.7%，釧路キャンパス74.9%である。一方で，教員とはならなかった者の割合は，札幌，旭川の両キャンパスでともに30%前後である（北海道教育大学ホームページ）。

2019年7月，道教委と北教大は，教員の養成・採用・研修の取組を一体的に推進するため，包括連携協定を締結し，教員確保や教職の魅力向上に向けて，施策を推進することとなった。「草の根」はその代表的な施策のひとつである¹⁾。

令和2年度「草の根教育実習」実施状況によると，「草の根」には，2020年度，北教大から75名の応募があった。が，新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け，実際に参加できた学生は35名だった。内訳は小学校8校20名，中学校7校12名，義務教育学校2校3名である。

実習に参加した学生の反応（道教委 b）からは、「子どもたちとの距離が近く、寄り添いながら活動ができた」、「小規模校に配置された時のイメージを、具体的に把握することができた」、「子どもたちとより深くかかわるには、もう少し長い期間の実習がよい」、といった声が聞かれた。また、ほぼすべての学生が「教職を志望する気持ちが高まった」と回答している。

なお、受け入れを行った学校の所在する管内は、石狩、空知、後志、渡島、上川、宗谷、十勝、釧路、根室の9管内15市町であった。

『『草の根教育実習』実施要項』（道教委 c.以下「実施要項」）の「1 目的」には、「教職を目指す学生が教員のやりがいを見出すなど、本道の教員養成基盤の醸成を促すとともに、地域における新たな関係人口の創出を図ることを目的とする。」（傍点筆者）という記述がある。ここで言う「関係人口」とは、田中（2021:77）によれば、「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者」であり、「定住人口でも交流人口・観光客でもなく、そして、企業でもボランティアでもない」新たな地域外の主体と位置付けられる。道教委は、人口減に悩む自治体の関係人口増加への取組と、この「草の根」の目的を結びつけて実施することを表明していることに注目したい。

2021年度から、道教委は参加者数の拡大を図るため、教員養成課程を設置している道内の私立大学も対象とすることとした。実施要項では、実習日数は5日間、期間は原則として夏休み明けの8月23日（月）から冬休みが始まる前までの12月24日（金）となった。

以上をふまえ、筆者は、本学の夏季休業期間（8月11日～9月30日）において草の根に学生を参加させ、その過程における自治体の意向をも明らかにするべく実践的研究に着手した。

2.2 こども発達学科の取組

2021年5月25日、本学に対し、道教委から「実施要項」の送付があった。そこで、こども発達学科内で対応を検討し、相馬・加藤・高桑の3名で担当することとした。中でも、相馬は学生への周知、道教委との連絡調整などを中心的に行うこととなった。

学生に対する具体的な説明は、まずWeb上で「草の根」の趣旨説明と、参加のための説明会を行う旨、告知を行った。そして、緊急事態宣言の解除後、6月29日に3年生、7月1日には2年生を対象に、説明会を対面で実施した。3年生は9名、2年生は20名が参集し、エントリーシートへの記載方法などについて指導を行った。その後、個別に説明を聞きに来た学生もあり、最終的に3年生から10名、2年生から16名が参加の意思を示し、エントリーシートを提出した。本学では、実施要項で示されている実施期間（先述）のうち、8月下旬から9月下旬に限定しての参加としたこと、及び地域における新型コロナウイルス感染症の不安などから、学生の希望地域とのマッチング調整に手間取り、8月下旬の段階で、学校とのマッチングが可能となったのは、3年生10名、2年生8名であった。

ところが、学生と学校との間で具体的な打ち合わせが始まった8月27日、再び緊急事態宣言が発令され、9月中の「草の根」はすべて中止となった。

10月1日に後期を迎え、2年生と3年生のオリエンテーションでは、多くの学生が「草の根」に向けて学校との電話連絡など適切に行っていたことを伝えるとともに、エントリーシートを提出した26名に対して質問紙調査と個別インタビューへの協力依頼をあらためて行った。

3. 研究の方法

本研究では、本学こども発達学科の学生と関係市町教育委員会に対し、質問紙調査及びインタビュー調査を行い、それらの結果を分析していく。具体的には、以下の四点を組み合わせる分析に用いることとする。

第一に、「草の根」に参加の意思を示した学生への Web による質問紙調査²⁾である。それぞれの学生の小規模校における実習への期待や小規模校の教員や児童たちの姿の予想、将来の小規模校勤務の希望の有無などを調査した。具体的には10月1日から、Web上で質問紙調査を実施した。

第二に、学生への半構造化インタビューである。11月11日から11月30日にかけて、質問紙調査に対する学生の回答に関し、更にその趣旨を明確にするため、筆者3名が手分けをして、学生ひとりひとりに対して、半構造化インタビューを行った。

なお、学生に対するアンケートを実施するにあたっては、本研究の趣旨を説明した上で、回答は任意であること、また成績等には一切関係ないこと、データは匿名性を担保すること等を説明した。また、インタビューの実施方法については、強制ではなく自由意志での参加であることを伝えるとともに、昼休み等の空き教室やロビー等を活用し、開放的な環境で行うよう配慮した。

第三に、受け入れを検討した市町村教育委員会への質問紙調査である。質問項目は以下のとおりであり、教員養成系大学への期待や関係人口増加に向けた取組などについて調査した。

- (1) 草の根教育実習に期待すること
- (2) 教員不足の実情と解決に向けた展望
- (3) 教員志望者増に向けた教員養成大学への要望等
- (4) 自治体関係者が考える教師の魅力
- (5) 草の根教育実習期間中に学生と地域住民との交流計画の有無
- (6) 草の根教育実習以外に「関係人口」を増加させようとする施策の有無
- (7) その他

質問紙調査の対象とした11市町のうち、所管する小学校の50%以上が小規模校（ここでは6学年で6学級以下とする）である市町が9、残りの2市町は、その割合が20%以下である。また、人口で言えば、5万人以上である自治体は2市、1万人以上5万人未満が5市町、1万人未満が4町である。

第四に、11市町から「草の根」に積極的な2市1町をピックアップし、訪問により市町教育委員会の考え方や小規模校の取組などについて、直接、インタビュー調査を行った。対象は各自治体の教育長をはじめとする関係各担当者であり、質問項目は、質問紙調査項目と同じである。筆者3名で1自治体ずつ分担して訪問し、聞き取りを行った。

4. 学生への質問紙調査及びインタビュー結果の分析

4.1 学生への質問紙調査結果の分析

質問紙調査に対し、20名の学生からの回答があった。以下、図2から図5に回答結果を示す。

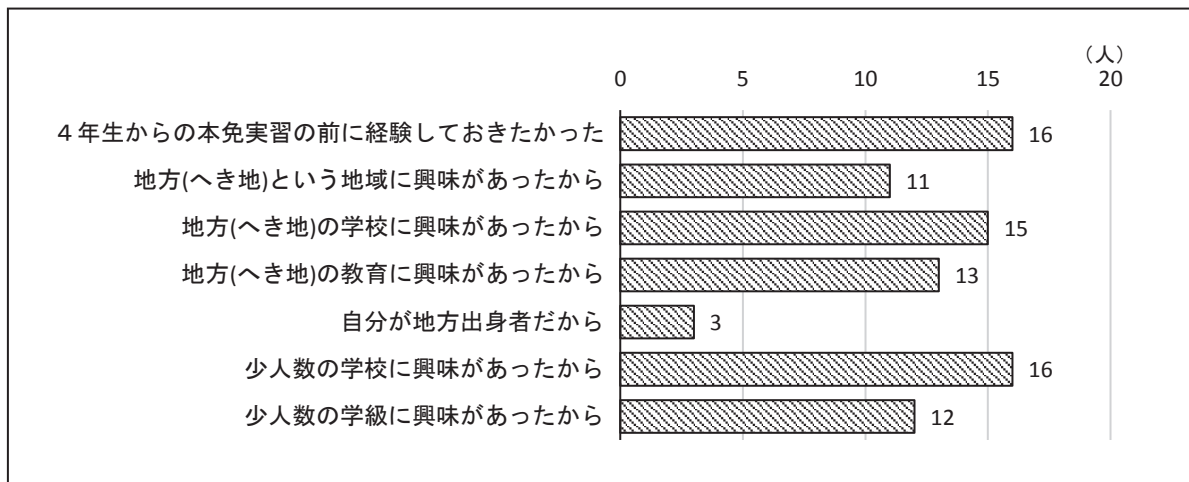


図2 参加を希望した理由

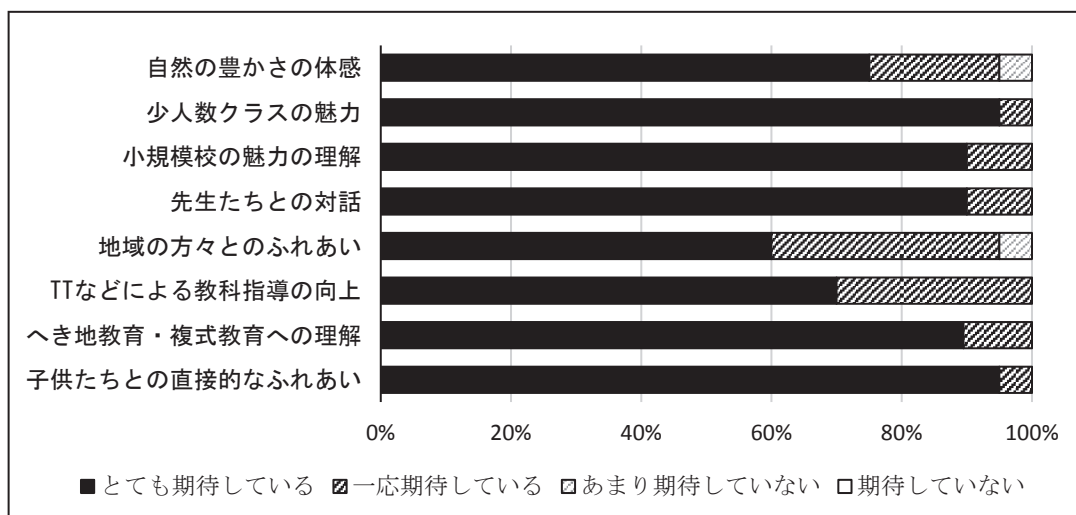


図3 期待すること

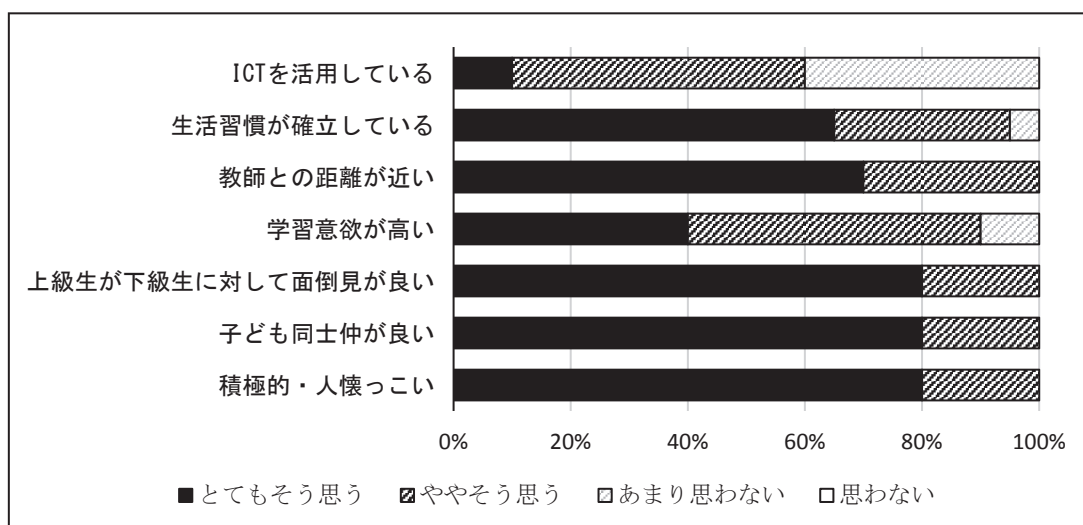


図4 子どもたちに対する予想

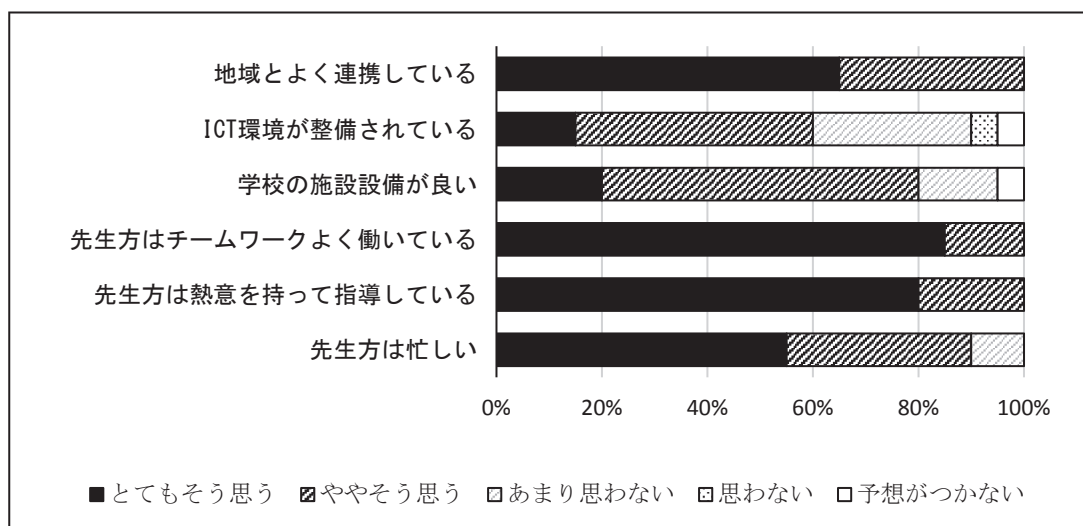


図5 実習先の学校の予想

図2「参加を希望した理由」に関し、「4年生からの本免実習の前に経験しておきたかった」と「少人数の学校に興味があったから」という回答が16人で同数である。

図3「期待すること」については、「少人数クラスの魅力」や「子どもたちとの直接的なふれあい」に対して「とても期待している」という回答が、ともに95%と高い。一方で、「地域の方々とのふれあい」に対して「とても期待している」という回答は60%にとどまっている。

図4「子どもたちに対する予想」では、「上級生が下級生に対して面倒見が良い」「子ども同士仲が良い」「積極的・人懐っこい」といった項目に対して「とてもそう思う」と回答した者が80%と最も高い。一方で「ICTを活用している」ことへの予想は低い。

図5「実習先の予想」では、「先生方はチームワークよく働いている」という回答が85%、「先生方は熱意を持って指導している」という回答が80%と高い。一方でICT環境や施設設備が整備されていると予想する学生は少ない。

なお、20名の学生の出身地は、札幌市が6名、札幌市を除き人口10万人以上が5名、人口5万人以上10万人未満が2名、人口1万人以上5万人未満が6名、1万人未満が1名となっており、へき地教育振興法に基づくへき地手当が支給される地域に所在する小学校で学んだ経験を持つ学生はいない。

これらの学生が、教師として採用された場合に、へき地の小規模校で人生のどの程度の期間にわたって勤務したいかというキャリアプランについては、20名中1名が「教員生活のすべてを過ごしたい」、7名が「一定程度まとまった期間を過ごしたい」、6名が「一時期は経験したい」、2名が「都市部で生活したい」、3名が「まだわからない」、1名が「その他」として自由記述で「色々な地域において、その地域らしい教育を行いたいため、へき地に関わらず小学校のある地域に対して先入観を持って思うことは特にない」と回答している。

4.2 学生へのインタビュー結果の分析

以上の学生への質問紙調査結果に対する補足や、質問紙調査では回答しきれなかった思いや考え方を理解する目的でインタビューを行った。また新たな質問として「教師の魅力とは何か」について尋ねた。

「教師の魅力」に関して、多くの学生からは「子どもの成長や人格の形成に関わることができること」、また「子どもたちに夢を与えることができること」といった回答が得られた。また、関連して、どのような教師になりたいかという質問に対しては、「自分自身が小学校の時にキラキラ輝いている先生を見た。その先生は褒めるのも叱るのも上手だった。私も子どもたちにしっかりと叱ることができる教師になりたい。」「子どもたちのヒーロー（あこがれの対象）のような教師になりたい。」「成長への影響力が大きな先生でありたい。」といった回答も見られた。

このほか、将来の勤務地についての質問に対しては、「質問紙調査では『一時期は経験したい』と回答したが、本音は都市部で勤務したい。札幌出身なので、できれば札幌市で採用されたい」といった回答及び、「地方か札幌かで迷っている」という回答を含め、都市部を希望する回答は6名であった。

5. 市町教育委員会への質問紙調査及びインタビュー結果の分析

5.1 質問紙調査結果の分析

質問紙調査とインタビューの対象とした11市町のなかでは、自治体の人口規模により、回答の傾向は異なっている。そこで、人口5万人以上のA市、人口1万人以上5万人未満のB町、人口1万人未満のC町を抽出し、比較する。

1の「草の根教育実習に期待すること」という項目には、いずれの市町も「志望意欲や専門性の向上」、「経験の意義」、「教職への道の糧」といった表現で、実習を通じて現場に触れることの意義を回答している。

2の「教員不足の実情と解決に向けた展望」については、人口の多い都市部のA市では、教員不足が大きな課題とはなっていない。しかし、B町は市町村合併により行政区域が広がり、小学校の統合が進みにくい状況であること、C町は島しょ部にあるといったことから、小規模校も多く、教員不足に直面しており、教員定数などについて国の制度改革を求めるほか、「草の根」により教員志望者が増加することにも期待が感じられる。

3の「教員志望者増に向けた教員養成大学への要望等」では、教員不足に直面しているB町、C町からは「教育実習の機会・児童生徒と触れ合う機会の増加」に期待しているといった回答が見られる。一方で、都市部のA市からは、「特になし」といった回答であった。

4の「自治体が考える教師の魅力」では、A・B・C 3市町から、「教育活動を通じて様々な形で地域社会へ貢献できる」、「グローバルな視点によるまちづくりに参画し、豊かな人間性を教師自身が見出すことができる」、「地域へのかかわりやコミュニティーを多く持つことのできる教師がいると学校としても特色が出るのでそういった教師は大切だと考える」といった記述が見られた。3市町ともに「学校だけで完結する教師」（滝 2010：303）で終わることなく、地域社会に参画・貢献する教師を求めていることがわかる。

一方で、質問紙調査項目5「草の根教育実習中の学生と地域住民との交流計画の有無」及び、6「関係人口の増加を意図した施策の有無」については、3市町いずれも「無」の回答であり、必要なことと感じているが、実施に結び付いていない状況にあることがうかがわれる。

ただし、C町では7「その他」として、「草の根」において、地域との交流を推進したい旨の記述があった。

先述したように、「関係人口の創出」は、道教委が「草の根」の目的として語るキーワードである。しかし、自治体（具体的には教育委員会）側としては、少なくとも質問紙調査結果からは、「草の根」

と関係人口の創出を結び付けて取り組む様子を読み取ることはできない。

そこで、次に、「草の根」に積極的に応じる姿勢を見せた2市1町の教育委員会の「草の根」への受け入れ表明の動機や今後の展望を具体的に明らかにするため、訪問取材によるインタビューの結果を述べる。

5.2 「草の根」に積極的な姿勢を見せた自治体へのインタビュー調査結果

5.2.1 D市の取組

D市はオホーツク管内の人口2万人台の自治体である。小学校の小規模校の割合は66.7%である。2021年11月18日午前、相馬はD市を訪問し、教育長のH氏にインタビューを行った。H氏から、「草の根」については、「本市の子どもたちは、大学生をほとんど見たことがない。大学生と触れ合うことで、将来に向けてよい経験になる」と期待を持っており、市の研修センターでの廉価な宿泊を可能にするなど学生の受け入れに熱意をもって取り組んでいる。また、受け入れる学校側の意識として、「本実習であれば、受け入れ側も緊張する。ある意味ボランティア活動であるため、学校の負担感は少ない」と受け入れのハードルが高くないことも評価している。教育長は教育と地域創生の関係性にも着目しており、地域住民との交流としては、秋であれば学校と地域住民での学校農園収穫祭に参加できるとしており、小規模校ならではの取組を経験させたいという思いがある。また、ふるさと納税を活用し、学校のICT化を推進しており、ふるさと納税に納付した人たちが観光で訪問してくれることにも期待している。市の友好都市と地元道立高校との国際交流にも積極的であり、多くの場面で首長部局と連携して学校教育の充実を図っていることがわかる。

また、学生が実習予定であった全校生徒4名の小学校を訪問し、校長からはICTを活用したコミュニケーション能力向上の取組などの説明を受けることができた。

H氏は、道教委の管理職を経験している。「草の根」に学生が参加できれば、学生自身に関係人口としての意識が芽生えることに期待できる」と語っており、これまでの道教委等での勤務経験を活かし、リーダーシップを発揮して首長部局を巻き込んだ施策を推進していく意思がうかがわれた。

5.2.2 E町の取組

E町は後志支庁の、人口1万人未満の町である。小学校は2校、うち1校が小規模校である。2021年11月25日午後、高桑はE町を訪問し、教育長のK氏にインタビューを行った。K氏は、学校現場と行政の双方において経験を有する人物である。町長とも連携を図り、観光振興と学校教育の双方から地域づくりに意欲的である。

草の根への期待としては、「へき地の学校を知らない学生にへき地校の実態を理解してもらうことに意義がある」とした。また、当該小学校の校長は、「若い学生との交流は教職員にとってもよい刺激となる」としている。「草の根」が行われた場合、「地域住民との交流として、季節によっては地域の祭りなどへの参加も可能である」と述べた。

教員不足の実情は他の小規模自治体同様深刻である。K氏によれば小学校を中心に産休・育休や病休に伴う期限付き教員の確保に苦労したが、今年度は何とか確保できたということであった。しかしながら、今後も厳しい状況は続くと思っている。一方で、教員養成系大学への期待として、単に教員の数や質の向上を求めているわけではないことがうかがわれた。というのも、E町は、地域の特色

として、外国人の占める割合が高いことから、英語を指導できる人材育成を求めている。また、定住人口、関係人口の増加策にも意欲的である。総務省の施策である「地域おこし協力隊」の成果で移住者も増加し、児童数も増加している。特に2019年までは、道内の中では珍しく人口が増加している自治体³⁾である。当該の小学校は校舎の増築に取り掛かっているとのことであった。これらからスポーツの指導者や公設塾などの講師を担当できる人材を求めている。単に「実践力のある教師」というのではなく、その地域の特色に見合った資質の持ち主が、地域には必要である、という認識をうかがうことができる。

5.2.3 F市の取組

F市は、上川支庁の自治体である。2021年12月9日午後、加藤はF市教育委員会を訪問し、教育長のO氏にインタビューを行った。質問項目は先述のアンケート項目と同様で、相馬があらかじめメールで伝えておいた。O氏によれば、「1. 草の根に期待すること」として、「F市のことをよく知り、愛する人が教育現場には欲しい」「単に教科を教えることではなく、地域の人づくりにどうつなげていくのか、その視点を持った教師を育てたい」ということであった。「草の根」はその第一歩であり、今回、受け入れた動機もそこにあるということであった。

「2. 教員不足の実情と解決に向けた展望」に関連して、F市では全小中学校を対象として、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を立ち上げたことがあげられる。この協議会に地域の人々が入ってもらうことで、地域の学校として市民と教師が、校内外で協働的な活動ができるようになった。例えば校外では、地域の行事や子ども会活動において、市民も教員も相互に目を向け合い活動することで、教員不足の解消につなげたいという思いがうかがわれた。O氏は、今後の課題(展望)として、「先生方に『余計な仕事』が増えたと思われないよう、意識を変えてもらいながら、地域の人々との関係を築いてもらいたい」と述べた。

「3. 教員志望者増に向けた教員養成大学への要望」としては、「大学にはF市を教育実習のフィールドとして見るのではなく、研究フィールドとしても位置付け、地域の研究課題を見つけてもらいたいと思う」とした。単なる教員増にとどまらず、さらに高度な地域づくりに結びつけることが出来るような研究活動をしてもらいたいということである。それも単年度ではなく、息長く継続して取り組み、その結果として関係人口が増えていくことを期待しているとのことであった。その意味で、F市に複数の大学のサテライトキャンパスをつくり、地域の研究・教育機関となることへの期待を語った。

「4. 自治体が考える教師の魅力」についてO氏は、「大学の夏休みを利用して教育実習に取り組んでもらうことで、F市の魅力を感じ取ってほしい」と述べた。また、F市は、平成29年から、教育委員会が幼児教育をも所管し、幼小連携に取り組んでいることから、「子どもを幼児教育から学校教育まで一貫して育てていくことの魅力を学生にも感じて欲しい」とのことであった。

O教育長の語りからは、「草の根」に極めて前向きに取り組む姿勢をうかがうことができた。今年は初年度であり、「草の根」がどういうものか正直わからなかった面もあり、学生と地域の人々との交流も視野になかったが、次年度は、予定が早めにわかれば、「学生や大学のニーズに合わせた対応を取りたいと思う」とのことであった。

このあと、関係人口の創出に取り組む総務部企画振興課のI氏も同席し、F市の「ワーケーション」による関係人口創出の取り組みの説明を受けた。「ワーケーション」とは、work(労働)とvacation(休暇)

を組み合わせた造語である。観光地やリゾート地で、テレワークをしながら休暇をとる過ごし方をさす。新しい働き方としてコロナ禍で急速に認知された言葉である。F市もワーケーション受け入れの推進に取り組む。例えば、市外企業の社員等が、F市の宿泊施設に滞在し、テレワークや研修などの仕事と余暇を組み合わせたワーケーションを実証した場合、市内の宿泊費及びワークプレイス利用料の一部を助成する制度（F市ホームページ）を新たにつくった。助成条件は、市内に4泊以上滞在し、滞在期間中、ワーケーションの実施をSNSで紹介し、魅力を拡散すること、そして滞在期間中、市の関係者と1回以上、情報交換会あるいは交流会に参加すること等である。

筆者はこのワーケーションの一環として、「草の根」の学生の活動も組み入れてはどうかと質問したが、現段階では、学生は対象外とのことであった。ワーケーションによる関係人口の創出を、教育実習に結び付けて展開する構想は今後の検討課題である。

6. 考察と課題

「草の根」に参加を希望した学生に対する質問紙調査及びインタビュー調査によって、以下の三点が明らかとなった。

第一に、草の根への参加を希望した学生は、へき地小規模校に対して、「少人数クラスの魅力」や「子どもたちとの直接的なふれあい」といった子どもとの素朴なふれあいへの淡い期待といったものを読み取ることが出来た。それに比べ「地域の方々とのつながり」への期待は高いとは言えない。第二に、「教師の魅力」については、「子どもの成長や人格の形成に関わること」「夢を与えること」といった一般的な意味、すなわち都市でも地方でも変わらず求められる教師像を思い描いていることがわかった。第三に、将来の赴任地の選択として、へき地を含む地方を選ぶと答えた学生は、都市部を選ぶとする学生に比べ、少なくともアンケート段階では、多い傾向にあることがわかった。ただし、その動機は、先述した地方への「淡い期待」と言ったものの域を出ておらず、将来ビジョンの中に、「地域の方々とのつながり」によって、へき地の活性化や関係人口の創出に自分自身が参画するという意識は読み取ることはできない。

一方、自治体への質問紙調査及びインタビュー調査から明らかになったことは以下二点である。

第一に、これからの教員への期待は、単なる教科教育を担うことにとどまらず、ただし、その地域社会が必要とする資質をもって教育課程を担い、地域社会のまちづくりに貢献することを期待する意向が強い。第二に、しかし、その自治体の中の、主として地域振興を担う部署と、教育委員会及び各学校との横のつながりは、必ずしも密であるわけではないことが明らかとなった。

以上を総合すると、学生にとっての「教師の魅力」は「子供の成長」や「夢を与えること」といった、もちろん大切なことではあるが、一般的な意味を超えることはない。つまり、「地域の方々とのつながり」よりも、子どもたちとのふれあいに期待する傾向の方が強い。したがって、地域社会に貢献する教師を求める自治体側の意向と学生の意識とでは、現段階では乖離する面がある。特に、将来の赴任地として都市部を選ぼうと考えている学生の場合、「草の根」でへき地の学校を数日経験しただけでは、結局、「学校だけで完結する教師」に終わってしまい、地域創生を担う人材として成長することは考えにくい。

一方で、自治体の「縦割り行政」は、現在でも垣間見られ、関係人口創出に取り組む部署と、教育委員会及び学校との横の連携は現段階では十分とは言えない。この状況は、教育委員会だけで解決で

きる課題ではない。重要なのは、市長・町長の「首長部局」が教育委員会を巻き込んで、結果として学校・教員の持てる力を生かした地域創生が求められるということである。

今後、学生が、教育実習期間を単に「学校だけで完結する」ことなく、その地域の魅力を感じ、「継続的に関心を持ち、関わるよそ者」に成長するためには、各自治体が教師を地域の関係人口と位置付けて取り組み、内部の組織的な横のつながりを生み出すことがまず必要である。

以上の考察をふまえ、今後も、「草の根」への学生参加に実践的に関わりつつ、へき地における学校教育活動を、関係人口創出現場のひとつととらえ、自治体の包括的な取り組みのあり方を探究していきたい。

注

- 1) その他の施策として、そもそも入学時点において教師になることを第一志望としていない学生が教員養成課程に入学しているという課題に対し、高校生に適切な情報提供の場面が必要であるとして、道教委は2019年度から『高校生向け「教員養成セミナー」』を企画している。その運営には北教大の教員や学生も加わっている。
- 2) アンケートはGoogle Formにより実施した。なお、学生に対するアンケート調査及びインタビュー調査にあたって、本学研究倫理審査委員会に申請し、審議の結果、9月2日、審査を通過し承認された（承認番号03007）。
- 3) E町は、2001年から2019年まで社会人口が増加する道内では珍しい人口増加の自治体のひとつである。だが、2020年には新型コロナウイルス感染症のまん延による外国人渡航規制などにより、社会人口は減少に転じた。（RESAS. <http://resas.go.jp/popuration-sum>）

文献

- 富良野市ホームページ「富良野市のワーケーションの取組について」（2022年1月6日取得 https://japan-telework.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/03/Furano_Workation.pdf）。
- 北海道教育大学ホームページ「就職に関するデータ」（2021年12月23日取得 https://www.hokkyodai.ac.jp/career_center/data/）。
- 北海道教育委員会 a ホームページ「令和4年度公立学校教員採用候補者選考実施要項」（2021年12月23日取得 https://www.dokyojoi.pref.hokkaido.lg.jp/fs/3/1/7/6/6/5/1/_/r4jissiyouryo1.pdf）。
- 北海道教育委員会 b ホームページ「令和2年度草の根教育実習の実施状況について」（2021年12月23日取得 https://www.dokyojoi.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/5/4/1/4/9/8/_/R2_kusanone_jisseki.pdf）。
- 北海道教育委員会 c ホームページ「『草の根教育実習』実施要項」（2021年12月23日取得 https://www.dokyojoi.pref.hokkaido.lg.jp/fs/2/5/4/1/4/9/9/_/R3kusanone_youkou.pdf）。
- 文部科学省ホームページ（2022年1月6日取得 公立学校教員採用選考 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1243155.htm）。
- 滝充，2010，「小学校からの生徒指導～『生徒指導提要』を読み進めるために」『国立教育政策研究所紀要 第140集』。
- 田中輝美，2021，『関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会。

The Career Awareness of Aspiring Teacher-Candidates and Local Government Policies for Teacher Development: Focusing on the Hokkaido BOE's Practical Process of "Kusanone Educational Training"

SOHMA Tetsuya, KATO Hiroaki and TAKAKUWA Makoto

Abstract: In this study, the participation consciousness of the students who participate in the "Kusanone education training" planned by the Hokkaido Board of Education for the purpose of solving the shortage of teachers. The purpose was to clarify the relationship by focusing on the acceptance consciousness of local governments.

The following points were clarified by the questionnaire survey and interview survey of our students and local government officials. That is, the students who answered that they would choose a rural area as their future assignment location are those who chose an urban area. Tend to be more. However, the "attractiveness of teachers" envisioned by students at this stage is only general in relation to children, not in relation to the community. In other words, the "attractiveness of teachers" that students have and the intentions of local governments are different at this stage. By finding "horizontal cooperation" with the school, we will be able to see the way to connect young teachers and the community. This attitude is seen by students as a new attraction of teachers who contribute to regional revitalization, and is thought to lead to new developments in local education administration efforts to secure teachers.

Keywords: Kusanone Educational Training, rural area small school, local Government, relationship population